

② データシティ鯖江の取組 ～市民主役、市民協働のまちづくり～

1 市民主役のまちづくり

1990年に市民と協働のまちづくりを進めるために市民の協力を得て「市民憲章」を定めました。1995年には鯖江市で世界体操競技選手権大会が、アジアではじめて、しかも7万人規模の自治体での開催は前例がないと不安視する声のある中で、のべ3万人ともいわれる市民ボランティアの協力で成功裡に終了しています。その成功を受け、1998年には体操競技ワールドカップ決勝大会が開催されました。2度の国際大会を支えた市民エネルギーは、大会終了後もNPO活動やボランティア活動に注がれ、1999年には活動の拠点として市民活動交流センターが整備されました。そして、2003年には、市民協働のまちづくりをより具体化した「市民活動によるまちづくり推進条例」を制定しています。

その翌年、2004年8月、市民エネルギーは、隣接

市との合併問題で市政を混乱させたとして有権者の53パーセントの署名を集め市長のリコールを成立させました。そのリコールに伴う市長選挙で、現在の牧野市長が当選しました。市長はその市民力、経緯を踏まえ、市民との対話、市民協働のまちづくりを第一に掲げて市政を進めてきています。そして、2010年4月、市民が市政に主体的に参加し、未来に夢と希望の持てる鯖江の実現に向け、市民提案により市民と行政が共に汗を流すという意志と、それを実現するために基本となる「市民主役条例」を制定しました。具体的な活動は、市が行っている公共事業の中から、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行った方が良い事業を提案する「提案型市民主役事業」など3つの事業を柱に市民主役のまちづくりを進めています。

室で、W3C (World Wide Web Consortium) の日本サイトマネージャー、慶應義塾大学の一色教授とW3Cに加盟している(株)jig.jpの福野泰介さんが、ITのまちを目指すための次のステップ、行政が持つ様々な情報を機械が読める形でWEB上に公開し、民間などが二次利用することで新たな公共サービスを創出する取組の提案をいただきました。(写真1)

2 データシティ鯖江の提案

2010年12月20日、市長

いで一步を踏み出そうと、まず、公園のトイレの位置情報(市内の41箇所)のトイレの位置)から公開しています。

3 行政データの公開

これまで市の情報は、広報誌やホームページなどで公開していましたが、告示やお知らせなどを除いては、積極的には公開してきませんでした。インターネット普及期の1998年に施行された鯖江市情報公開条例でも、データ形式での開示も可能とされていますが、請求があればできるものについて開示するという、受身の位置づけでした。情報公開条例施行から17年後の現在、パソコンやインターネットの環境整備が大き

その3月に、市民主役条例を制定して、前提として、条例第10条で市民と行政との情報共有を規定していたことから、牧野市長は、その場で、広報誌や、WEB時代のホームページに続く新しい情報共有のあり方として、〆やってみよう」と提案を受け入れました。2010年12月、電子行政オープンデータ戦略ができる1年7か月前で、明確な効果、目的は見えていませんでしたが、市長の決断で動き出しました。それから1年、2012年1月に、身近なものから、時間や経費をかけな

このまま市の情報は、広報誌やホームページなどで公開していましたが、告示やお知らせなどを除いては、積極的には公開してきませんでした。インターネット普及期の1998年に施行された鯖江市情報公開条例でも、データ形式での開示も可能とされていますが、請求があればできるものについて開示するという、受身の位置づけでした。情報公開条例施行から17年後の現在、パソコンやインターネットの環境整備が大き

執筆

牧田 泰一

鯖江市政策経営部情報統括監



写真1 一色教授、福野さんと提案を受ける牧野市長

4 データシティ鯖江の現状

現在、実験的に公園のトイレ情報、避難所、AED、地域地図、文化財、消火栓、コミュニティバスの位置情報、入札情報など39種類のデータを公開しています。それに伴い、民間で作成された楽しい可能性を感じるアプリケーションは80を越えています。

また、二次利用を促進するために、アプリコンテスト、アイデアソンなどを開催するとともに、オープンデータは近い将来、行政のインフラとして欠かすことができないものになると考えられますので、オープンデータを普及しようとして昨年11月16日には2回目のオープンガバメントサミットを開催しました。

また、総務省の平成25年度オープンデータに係る環境整備のための情報流通連携基盤構築事業に実証地域として横浜市さんと一緒に協力させていただいています。

データを公開して、2年、W3Cが目指し、欧米が進める本格的なオープンデータの世界には、まだまだの状況です。オープンデータの目的とされている経済の活性化、行政の透明性、官民協働でも、経済の活性化についての具体

的な効果はまだ見えていません。市民の反応についても、広報誌で紹介するとともに、IT講座等でアプリを紹介していますが、「便利やね!!」と書いていただいています。まだまだ、多くの皆さんが便利と感じるまでにはいたっていません。職員のデータ公開に対する理解も、正確性や責任への不安が障害となり進んでいません。

ただ、歩みを進めるごとに少しづつですが、データの有効活用やアプリ、そして、オープンデータの世界について可能性が見えてきています。

5 データシティ鯖江のこれから

国では、2012年7月、電子行政オープンデータ戦略が決定され、2013年6月には「世界最先端IT国家創造宣言」の閣議決定、G8サミットでの「オープンデータ憲章」の合意、そして、昨年12月には、国の各省庁のデータカタログサイト試行版DATA.GOV.JPが公開されるなど、オープンデータは大きく動き出しています。

自治体でも、横浜市さん、千葉市さん、流山市さん、静岡県さん、福井県など、20以

上の自治体で具体的な取組も始まりました。国や自治体の動きが広がれば、近未来への大きな基盤となります。これからのデータシティ鯖江は、国や自治体の皆さんと連携を取りながら、行政情報の中から、有効に活用されそうなデータ公開を進めていきます。隠れた有効資産の棚卸です。アイデアソンやアプリコンテスト、IT講座や市民、アプリ開発者の皆さんの意見をお聞きしながら、小回りの利いた挑戦で、データ、アプリとしての可能性を探っていきます。

データに市境、県境はありませんので、アプリの有効活用のためにも、引き続き近隣の自治体と共同でのデータ作成も進めていきたいと考えています。

6 つながり(LINK)

横浜市とのつながりという点では、データシティ鯖江は、初期の段階から、横浜のNPO法人リンクト・オープン・データ・イニシアティブの武田先生をはじめとした理事の皆さん方には多くのご指導をいただいています。

歴史でのつながりでは、横浜市鶴見区の曹洞宗本山の總

持寺です。福井県にはもう一つの曹洞宗の本山、永平寺があり、鯖江藩、間部家の菩提寺である萬慶寺も曹洞宗です。(7代藩主間部詮勝侯は、井伊直助大老とともに幕末のペリー来航など激動の時代に、2度老中として幕府を支えています。萬慶寺には、詮勝侯が書かれた、風神、雷神、龍神の天井絵が残されています。(市指定文化財)

そして、總持寺の開祖の瑩山(けいざん)禅師は、1268年越前多禰(福井県越前市)の生まれで、永平寺で修行し、1321年に

北陸の石川県輪島市で總持寺を開山しました。總持寺は1911年に横浜市鶴見区に移設されて現在に至っています。

そのほかにも、江戸時代の初期に鯖江生まれの砂村新左衛門が、新田開発で吉田新田(現、横浜市中区、南区)の支援を行ったことや、西山動物園生まれのレッサーパンダ「コウセイ」(16歳)くんが、横浜市旭区の下谷はま動物園ズーラシアで生活してい

ることなど、つながり、ご縁があります。

WEBの世界でデータのつながり、W3Cの目指す5つ星のリンクト・オープン・データですが、実社会での人や地域のつながりこそ5つ星をめぐらし大切にしていきたいと思っています。

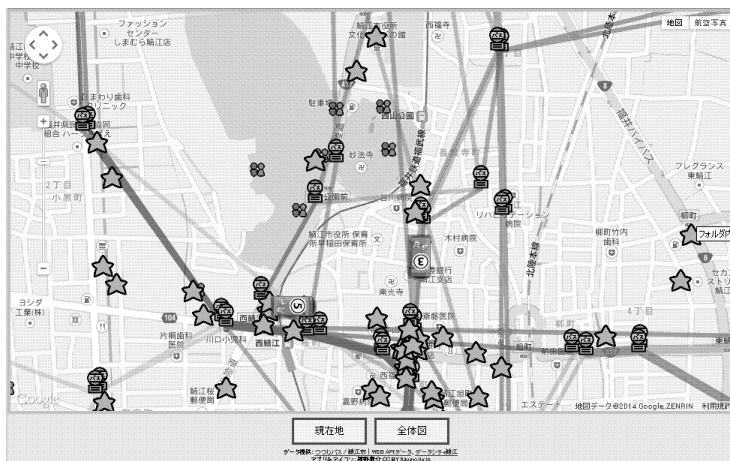


図1 コミュニティバスアプリ